

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理機関お取扱店 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.sakura.ad.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おさください。

WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



Contents

| | |
|----------------------------|----|
| はじめに／業績ハイライト | 1 |
| トップメッセージ | 2 |
| 特集 新中期経営計画1年目を振り返って | 3 |
| 財務諸表 | 7 |
| TOPICS | 9 |
| 会社概要等 | 10 |

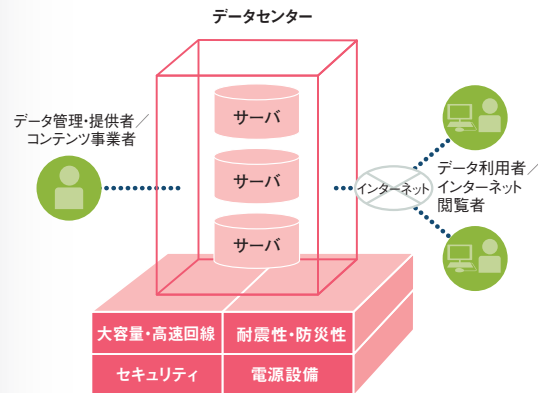
はじめに

データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなどの膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

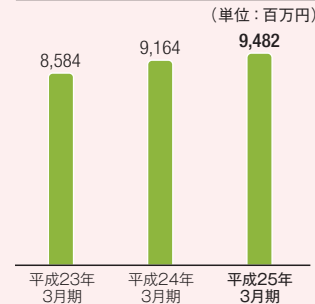
安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設（データセンター）でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のインターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内専業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。

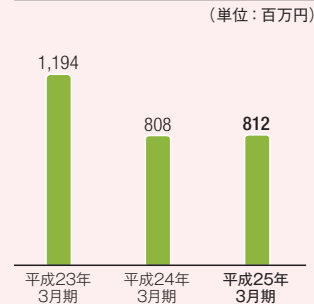


業績ハイライト

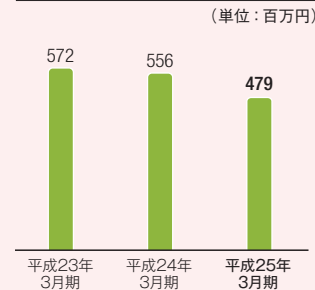
売上高



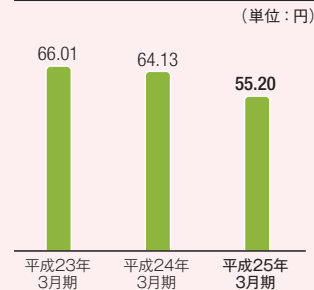
経常利益



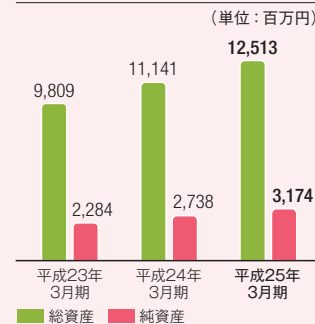
当期純利益



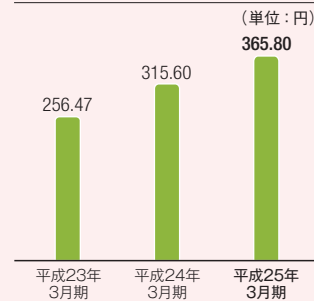
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



※当社は、平成23年10月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産につきましては、当該分割が平成23年3月期の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

トップメッセージ

**経常利益は前期と同水準も、
売上高は過去最高を更新。
売上100億円突破が見えてきました。**



代表取締役社長
田中 邦裕

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、ありがとうございます。誌面を通じて御礼を申し上げるとともに、当期の業績を報告させていただきます。

当社を取り巻く環境

成長が続くなか、競争の厳しさを増す データセンター市場

当期の国内経済は、上半期までは慢性的な円高による輸出低迷などを受けて、冷え込みが続いていました。しかし、年末以降の円高是正により、大企業を中心にようやく改善の兆しが見られており、国内ITサービス市場も回復傾向にあります。

なかでも当社の属するデータセンター市場は、モバイルデバイスやWebアプリケーションの普及を背景に、安定した成長を続けていました。今後も同市場のさらなる成長が予測されますが、顧客からのコスト削減要求の高まりや、海外事業者の国内市場参入などにより、競争環境は一段と厳しさを増していくものと思われます。

当期の業績

大規模ハウジング案件の稼働もあり、 過去最高の売上を記録

当期より稼働を開始した大規模ハウジング案件やクラウドサービスの課金再開などにより、当期の売上高は9,482百万円（前期比3.5%増）となり、前期に引き続き過去最高を更新しました。

利益面では、稼働が本格化した石狩データセンターをはじめとする各データセンターの設備強化や、新サービス投入に係るコストの増加などにより、営業利益は867百万円（前期比0.8%減）となりました。経常利益は812百万円（前期比0.5%増）と増益を確保したものの、前期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当期では計上されなかったことなどにより、当期純利益は479百万円（前期比13.9%減）となりました。

来期の見通し

サービス間の連携強化により、競争優位性を追求

データセンター市場は、今後も拡大が続くものと予想されており、なかでもVPSやクラウドなどの「仮想ホスティング」は、これまで主流であった「物理ホスティング」以上の成長を見せています。こうしたなか、当社は国内トップブランドと認知されている「さくらのVPS」を、当社サービスの導入部と位置づけ、新規ユーザーの獲得に努めます。同時に、当社の多彩なサービスを、あたかも一つのサービスのように活用できる「プラットフォーム化」によって、ユーザーが状況に応じて利用サービスを柔軟に変更できる環境を提供することで、契約の長期化を図ります。

これら施策の実行により、来期の売上高は11,000百万円と予想しています。その一方で、成長を加速するための投資により、一時的なコスト増を見込んでおり、営業利益は1,000百万円、経常利益は820百万円、当期純利益は500百万円となる見込みです。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Part ① 業績編

まずは、当社の展開するサービスごとの強みと業績を説明します。

成長は持続するも、中期経営計画に掲げた目標には届かず

データセンター事業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、当社は持続的な成長を実現するために、当期（平成25年3月期）から新たな中期経営計画をスタートさせました。

この計画のもと「ITインフラ」「テクノロジー」「サービス」「セールス」の強化に取り組んだ結果、引き続き売上高を拡大できました。

しかし、海外や異業種からの参入などによる競争激化の影響を受け、成長スピードが鈍化しており、目標達成には至りませんでした。

各サービスの特徴

ホスティングサービス

月額料金 125円～

レンタルサーバ

(共用サーバ)

お客様

当社所有の物理サーバを、複数のユーザーが共同で利用するサービスです。コストパフォーマンスの高さと手軽さが魅力です。

月額料金 980円～

さくらのVPS

(仮想専用サーバ)

お客様

1台の物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、専用サーバのように利用できる、自由度とコストパフォーマンスを両立したサービスです。

日割料金 126円～ or 月額料金 2,500円～

さくらのクラウド

お客様

仮想サーバを中心とした開発者向けのITインフラを、インターネットを介して、必要な時に、必要なだけ利用できるサービスです。

月額料金 8,800円～

専用サーバ

お客様

当社所有の物理サーバを、1ユーザー専用で利用するサービスです。レンタルサーバと比べて自由度が高く、幅広くカスタマイズ可能です。

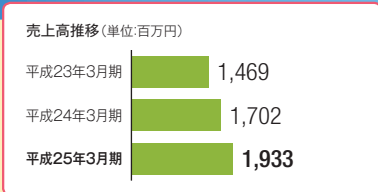
月額料金 89,250円～

ハウジングサービス

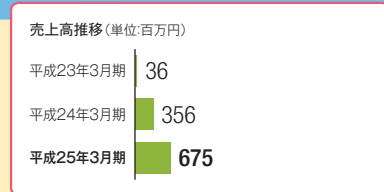
お客様

当社運営のデータセンター内に、ユーザー専用のサーバを預かり、必要な回線や電源などを提供するサービスです。

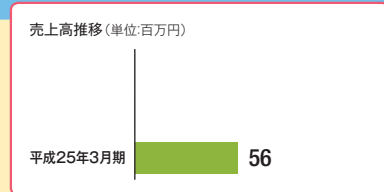
顧客単価が低い／利益率が低い



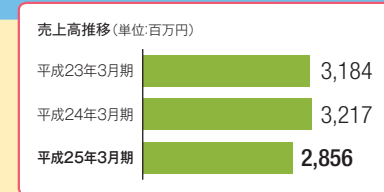
個人からビジネス用途まで、多様なニーズに対応できるサービスラインナップや、継続的な機能強化が評価され、売上高は1,933百万円（前期比13.6%増）となりました。



開発者が最初に選ぶITインフラとして、国内トップブランドと認知されるほどのユーザー数を獲得。売上高は675百万円（前期比89.6%増）と大幅な伸びを見せました。

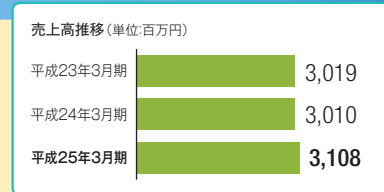


提供開始直後の不具合が影響し、売上高は56百万円にとどまりましたが、平成24年10月のサービス再開以降は順調にユーザー数を伸ばしており、来期売上への貢献が期待できます。

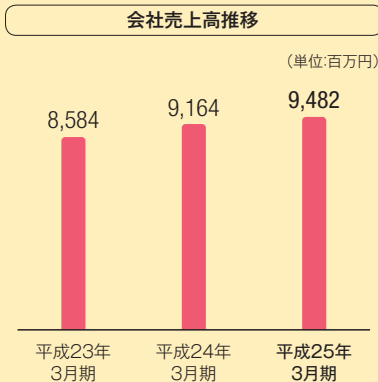


前期に提供を開始した新サービスは順調に売上を伸ばしていますが、旧サービスの大口解約などが影響し、売上高は2,856百万円（前期比11.2%減）となりました。

顧客単価が高い／利益率が高い



石狩データセンターでの「リモートハウジング」(→P9参照)の提供開始や大規模ハウジング案件の稼働などにより、売上高は3,108百万円（前期比3.3%増）となりました。



財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期 | 当期 |
|-----------|------------|------------|
| | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 3,199 | 3,610 |
| 固定資産 | 7,941 | 8,902 |
| 有形固定資産 | 7,053 | 7,515 |
| 無形固定資産 | 397 | 838 |
| 投資その他の資産 | 491 | 548 |
| 資産合計 | 11,141 | 12,513 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 3,986 | 4,997 |
| 固定負債 | 4,416 | 4,341 |
| 負債合計 | 8,402 | 9,338 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 2,738 | 3,174 |
| 資本金 | 895 | 895 |
| 資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 1,843 | 2,278 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0 |
| 純資産合計 | 2,738 | 3,174 |
| 負債及び純資産合計 | 11,141 | 12,513 |

各データセンターの設備強化や機材調達による有形リース資産の増加により、前期末から462百万円増加しました。

新サービスの提供に必要な基幹システムの開発により、前期末から441百万円増加しました。

機材調達に係る債務の増加や売上増にともなう前受金の増加により、前期末から1,010百万円増加しました。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期 | 当期 |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで | 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,586 | 2,329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,906 | △ 1,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 707 | △ 501 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 3 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 1,615 | 216 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,698 | 2,082 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,082 | 2,299 |

売上成長のために実施した積極投資が実を結び、前期末から743百万円増加しました。

設備投資などのために調達した資金の返済により、前期末から1,209百万円減少しました。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期 | 当期 |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで | 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで |
| 売上高 | 9,164 | 9,482 |
| 売上原価 | 6,651 | 6,893 |
| 売上総利益 | 2,513 | 2,589 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,639 | 1,722 |
| 営業利益 | 873 | 867 |
| 営業外収益 | 11 | 30 |
| 営業外費用 | 76 | 84 |
| 経常利益 | 808 | 812 |
| 特別利益 | 58 | 340 |
| 特別損失 | 26 | 371 |
| 税引前当期純利益 | 841 | 781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 275 | 344 |
| 法人税等調整額 | 9 | △ 42 |
| 当期純利益 | 556 | 479 |

大規模ハウジング案件の稼働やクラウドサービスの課金再開などにより、前期比3.5%の増収となりました。

売上高は増加したものの、各データセンターの設備強化や新サービス投入にともなう諸経費の増加により、前期比0.8%の減益となりました。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 | |
|--------------|------|-------|---------|-------|---------------------|-------|--------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| 平成24年4月1日残高 | 895 | 0 | 0 | 13 | 1,829 | 1,843 | △ 0 | 2,738 | 2,738 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 剰余金の配当 | | | | 4 | △ 47 | △ 43 | | △ 43 | △ 43 |
| 当期純利益 | | | | | 479 | 479 | | 479 | 479 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | 4 | 431 | 435 | △ 0 | 435 | 435 |
| 平成25年3月31日残高 | 895 | 0 | 0 | 17 | 2,261 | 2,278 | △ 0 | 3,174 | 3,174 |

石狩データセンターが設備の増強を着実に実施

平成23年11月の稼働開始以来、国内最大級のスケールメリットを活かした圧倒的な価格競争力で、業界の注目を集める石狩データセンター。平成24年4月からは搬入や設置などの物理作業が不要な「リモートハウジング」の提供を開始するなど、サービスラインナップの強化も進み、着実に稼働率を高めています。1号棟については来期に黒字化のメドが立っており、現在、さらなる受注拡大に対応するための提供設備の拡張を進めています。

2号棟の棟内工事を開始

石狩データセンターは東京ドームの約1.1倍の広大な敷地を持ち、最終的には8棟、合計4,000ラックまで増設可能です。平成24年秋に大規模ハウジング案件の稼働がスタートしたこともあり、現在、稼働中の1号棟は、計画以上の進捗をみせています。そこで、建物のみ完成している2号棟につ

いても、計画を大幅に前倒して棟内工事を開始しました。

次世代電源システム「HVDC」を商用環境で稼働開始

電力コストの削減や地球環境への配慮から、データセンターには消費電力量のさらなる低減が求められています。石狩データセンターでは、以前から電力効率を飛躍的に高める「HVDC（高圧直流）給電システム」の実証実験を続けてきましたが、その信頼性と省エネ性能が確認されたことから、平成25年3月より商用環境に導入し、稼働を開始しました。これにより、一層の消費電力削減と、電力コストの低減が期待できます。



「さくらのレンタルサーバ」が契約件数30万件を突破!

「さくらのレンタルサーバ」は、月額125円から利用できる低価格・高品質の共用ホスティングサービスとして、個人や中堅・中小企業のお客様を中心にご愛顧いただけてきました。提供開始から8年、性能と機能の向上を追求し続けるなかで毎年顧客数を伸ばし、平成25年3月に契約件数30万件という大きな節目を迎えることができました。お客様への感謝の意を込め、平成25年3月から4月にかけて「ありがとう30万件突破! さくらのレンタルサーバはズッ友キャンペーン」を実施しました。

石狩データセンター見学ツアーを開催

「石狩データセンターの凄さを体感したい」という声にお応えし、平成24年11月に開所一周年を記念した見学ツアーを開催しました。田中社長と館野副社長による案内で最先端設備を見学いただいた後は、石狩データセンターのセッションを行い、理解を深めていただきました。



会社概要等

● 会社概要 (平成25年3月31日現在)

| | |
|------|---|
| 設立 | 平成11年8月17日 |
| 資本金 | 8億9,530万円 |
| 従業員数 | 201名 |
| 本社 | 〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号 堺筋本町ビル9F TEL (06) 6265-4830(代表) |
| 東京支社 | 〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33F TEL (03) 5332-7070(代表) |

● 役員一覧 (平成25年3月31日現在)

| | |
|----------|-------|
| 代表取締役 社長 | 田中 邦裕 |
| 取締役 副社長 | 館野 正明 |
| 取締役 | 川田 正貴 |
| 取締役 | 村上 宗久 |
| 取締役 | 野村 昌雄 |
| 常勤監査役 | 野崎 國弘 |
| 監査役 | 小川 清司 |
| 監査役 | 梅木 敏行 |
| 監査役 | 吉田 昌義 |

※取締役 野村 昌雄氏は社外取締役です。
※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

● 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

| | |
|---------------------------|----------------------|
| 発行可能株式総数 | 24,800,000株 |
| 発行済株式の総数(自己株式111株を除く) 株主数 | 8,677,489株 2,426名 |

● 大株主の状況 (平成25年3月31日現在)

| 株主名 | 持株数 (100株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------|------------|----------|
| 双日株式会社 | 34,964 | 40.29 |
| 株式会社田中邦裕事務所 | 11,224 | 12.93 |
| 鷺北 賢 | 2,740 | 3.15 |
| 田中 邦裕 | 2,516 | 2.89 |
| 萩原 保克 | 1,668 | 1.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,602 | 1.84 |
| UBS (LUXEMBOURG) S.A. | 1,253 | 1.44 |
| 菅 博 | 1,196 | 1.37 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 1,160 | 1.33 |
| 笹田 亮 | 966 | 1.11 |

※持株比率は、自己株式111株を控除して計算しております。

● 株式分布状況 (平成25年3月31日現在)

